

改 定	現 行	備 考
<p data-bbox="207 514 1246 577">土木設計（測量、調査）業務等共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="638 640 905 703">主な変更点</p> <p data-bbox="578 714 964 766">（一部改定 令和2年4月）</p>	<p data-bbox="1469 504 2507 567">土木設計（測量、調査）業務等共通仕様書（案）</p> <p data-bbox="1884 640 2151 703">主な変更点</p> <p data-bbox="1810 714 2211 766">（一部改定 平成31年4月）</p>	

改 定	現 行	備 考
設計業務等共通仕様書	設計業務等共通仕様書	

改 定	現 行	備 考
<p>第 1 部 設計業務等共通仕様書 第 1 編 共通編 第 1 章 総則</p> <p>第1102 条 用語の定義 10. 「担当技術者」とは、管理技術者のもとで業務を担当する者で、受注者が定めた者をいう。</p> <p>14. 「設計図書」とは、特記仕様書、図面、数量総括表、共通仕様書、現場説明書、設計図書に対する質問回答書及び監督職員が受注者に指示した書面及び受注者が提出し監督職員が承諾した書面をいう。</p> <p>第 1108 条 照査技術者および照査の実施 2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。 （2）照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、RCCM（業務に該当する登録技術部門）、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。</p> <p>第 1109 条 担当技術者 1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。（管理技術者と兼務するものを除く） なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、8名までとする。 2. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。 3. 担当技術者は照査技術者を兼ねることはできない。</p> <p>第 1110 条 提出書類 3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が 100 万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、登録機関に登録申請しなければならない。 4. 受注者は、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報について、受注時は契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、登録内容の変更時は変更契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。 また、登録機関に登録後は、当該登録内容確認資料を整理・保管するものとし、監督職員の請求があった場合は、遅滞なく提示するものとする。</p>	<p>第 1 部 設計業務等共通仕様書 第 1 編 共通編 第 1 章 総則</p> <p>第1102 条 用語の定義 13. 「設計図書」とは、仕様書、図面、数量総括表、現場説明書および現場説明に対する質問回答書をいう。</p> <p>第 1108 条 照査技術者および照査の実施 2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。 （2）照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、RCCM（業務に該当する登録技術部門）の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。</p> <p>第 1109 条 提出書類 3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が 100 万円以上の業務について、以下の4のいずれかの方法により、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、登録機関に登録申請しなければならない。 また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、ただちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 また、本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。 4. 受注者は、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日間（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日間（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日間（休日等を除く）以内に、書面により監督職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。 5. 受注者は、受注・変更・完了時に業務実績情報について、受注時は契約締結後、15日間（休日</p>	

第 1131 条 安全等の確保

14. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、交通誘導警備の実施を行う場合、配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備検定合格者（1級または2級）とする。ただし、交通誘導警備検定合格者を配置できない場合、監督職員が警備員名簿及び教育実施状況等に関する資料等により、交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等と承諾した者については、この限りではない。

なお、長崎県公安委員会が道路における危険の防止において必要と認める路線（認定路線）については、交通誘導警備業務を行う場所ごとに、一名以上の交通誘導警備業務に係る検定合格者（1級または2級）の配置が必要である。

資 格	資 格 要 件
1・2級交通誘導警備検定合格者	交通誘導警備に関して、公安委員会が学科及び実技試験を行って専門的な知識・技能を有すると認めた者。
交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等	<ul style="list-style-type: none"> ・警備業法における特別講習を修了した者 ・警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第二条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者

等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日間（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日間（休日等を除く）以内に、登録機関に登録申請しなければならない。

改 定	現 行	備 考
<p>第1113条 資料の貸与及び返却</p> <p>1. 調査職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。</p> <p>第1211条 設計業務の成果</p> <p>成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。</p> <p>(5) 概算工事費</p> <p>受注者は、概算工事費を算定する場合には、監督職員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。</p>	<p>第1113条 資料の貸与及び返却</p> <p>1. 調査職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。</p> <p>第1211条 設計業務の成果</p> <p>成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。</p> <p>(5) 概算工事費</p> <p>概算工事費は、監督職員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。</p>	

改 定	現 行	備 考																																																																																																																																																																								
(参考) 主要技術基準及び参考図書	(参考) 主要技術基準及び参考図書																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">[1]共 通</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td> <td>全日本建設技術協会</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土木製図基準[2009年改訂版]</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>水理公式集 平成11年版</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>JISハンドブック</td> <td>日本規格協会</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-</td> <td>全日本建設技術協会</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-</td> <td>全日本建設技術協会</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td> <td>国土開発技術研究センター</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>建設機械施工安全技術指針</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td> <td>日本建設機械施工協会</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル</td> <td>日本建設機械施工協会</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>土木工事共通仕様書</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>地盤調査の方法と解説 (2分冊)</td> <td>地盤工学会</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>地盤材料試験の方法と解説(2分冊)</td> <td>地盤工学会</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>地質・土質調査成果電子納品要領</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>公共測量 作業規程の準則</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領</td> <td>日本測量協会</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)</td> <td>日本測量協会</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>測量成果電子納品要領</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td> <td>国土地理院</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td> <td>国土地理院</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>公共測量成果改定マニュアル</td> <td>国土地理院</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>電子納品運用ガイドライン【業務編】</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>電子納品運用ガイドライン【測量編】</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>2014年制定 舗装標準示方書</td> <td>土木学会</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	[1]共 通			1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	4	JISハンドブック	日本規格協会	5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会	6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	11	土木工事共通仕様書	国土交通省	12	地盤調査の方法と解説 (2分冊)	地盤工学会	13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">[1]共 通</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td> <td>全日本建設技術協会</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土木製図基準[2009年改訂版]</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>水理公式集 平成11年版</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>JISハンドブック</td> <td>日本規格協会</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-</td> <td>全日本建設技術協会</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-</td> <td>全日本建設技術協会</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td> <td>国土開発技術研究センター</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>建設機械施工安全技術指針</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td> <td>日本建設機械施工協会</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル</td> <td>日本建設機械施工協会</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>土木工事共通仕様書</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>地盤調査の方法と解説</td> <td>地盤工学会</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>地盤材料試験の方法と解説(2分冊)</td> <td>地盤工学会</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>地質・土質調査成果電子納品要領</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>公共測量 作業規程の準則</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領</td> <td>日本測量協会</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)</td> <td>日本測量協会</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>測量成果電子納品要領</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td> <td>国土地理院</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td> <td>国土地理院</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>公共測量成果改定マニュアル</td> <td>国土地理院</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>電子納品運用ガイドライン【業務編】</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>電子納品運用ガイドライン【測量編】</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>2012年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td> <td>土木学会</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>2014年制定 舗装標準示方書</td> <td>土木学会</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	[1]共 通			1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	4	JISハンドブック	日本規格協会	5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会	6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	11	土木工事共通仕様書	国土交通省	12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	25	2012年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	
No.	名 称	編集又は発行所名																																																																																																																																																																								
[1]共 通																																																																																																																																																																										
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会																																																																																																																																																																								
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会																																																																																																																																																																								
3	水理公式集 平成11年版	土木学会																																																																																																																																																																								
4	JISハンドブック	日本規格協会																																																																																																																																																																								
5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会																																																																																																																																																																								
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会																																																																																																																																																																								
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター																																																																																																																																																																								
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省																																																																																																																																																																								
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会																																																																																																																																																																								
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会																																																																																																																																																																								
11	土木工事共通仕様書	国土交通省																																																																																																																																																																								
12	地盤調査の方法と解説 (2分冊)	地盤工学会																																																																																																																																																																								
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会																																																																																																																																																																								
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省																																																																																																																																																																								
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省																																																																																																																																																																								
16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会																																																																																																																																																																								
17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会																																																																																																																																																																								
18	測量成果電子納品要領	国土交通省																																																																																																																																																																								
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院																																																																																																																																																																								
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院																																																																																																																																																																								
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院																																																																																																																																																																								
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省																																																																																																																																																																								
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省																																																																																																																																																																								
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省																																																																																																																																																																								
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会																																																																																																																																																																								
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会																																																																																																																																																																								
No.	名 称	編集又は発行所名																																																																																																																																																																								
[1]共 通																																																																																																																																																																										
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会																																																																																																																																																																								
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会																																																																																																																																																																								
3	水理公式集 平成11年版	土木学会																																																																																																																																																																								
4	JISハンドブック	日本規格協会																																																																																																																																																																								
5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会																																																																																																																																																																								
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会																																																																																																																																																																								
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター																																																																																																																																																																								
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省																																																																																																																																																																								
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会																																																																																																																																																																								
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会																																																																																																																																																																								
11	土木工事共通仕様書	国土交通省																																																																																																																																																																								
12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会																																																																																																																																																																								
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会																																																																																																																																																																								
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省																																																																																																																																																																								
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省																																																																																																																																																																								
16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会																																																																																																																																																																								
17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会																																																																																																																																																																								
18	測量成果電子納品要領	国土交通省																																																																																																																																																																								
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院																																																																																																																																																																								
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院																																																																																																																																																																								
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院																																																																																																																																																																								
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省																																																																																																																																																																								
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省																																																																																																																																																																								
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省																																																																																																																																																																								
25	2012年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会																																																																																																																																																																								
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会																																																																																																																																																																								

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	
28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規 準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規 準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	
29	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	29	2013年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	
30	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	30	2012年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	
31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	
33	CAD製図基準	国土交通省	33	CAD製図基準	国土交通省	
34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保 管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調 査業協会 社会基盤情報標準化委員 会	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保 管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調 査業協会 社会基盤情報標準化委員 会	
37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	
38	2016年制定 トンネル標準示方書【共通編】・同解説/ 【山岳工法編】・同解説	土木学会	38	2016年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土木学会	
39	2016年制定 トンネル標準示方書【共通編】・同解説/ 【シールド工法編】・同解説	土木学会	39	2016年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解 説	土木学会	
40	2016年制定 トンネル標準示方書【共通編】・同解説/ 【開削工法編】・同解説	土木学会	40	2016年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土木学会	
41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指 針	日本トンネル技術協会	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指 針	日本トンネル技術協会	
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	
43	日本下水道協会規格（JSWAS） シールド工用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	43	日本下水道協会規格（JSWAS） シールド工用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	
44	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	44	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	
45	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会	45	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会	
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101- 2012）	地盤工学会	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101- 2012）	地盤工学会	
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協 会	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協 会	
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協 会	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協 会	
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイ ドライン	建設省土木研究所	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイ ドライン	建設省土木研究所	

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	
76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	
79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	
82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	
83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	
84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	
85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	
89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	
90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	
91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	
98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（暫定版）	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会				
99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会				
100	建設工事で遭遇する ダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所（編集）				
101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）				
				(新規)		

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	(新規)			
103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	98	土木工事設計要領 第Ⅰ編 共通編	九州地方整備局	
104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	99	土木工事設計要領 第Ⅱ編 河川編	九州地方整備局	
105	土木工事設計要領 第Ⅰ編 共通編	九州地方整備局	100	土木工事設計要領 第Ⅲ編 道路編	九州地方整備局	
106	土木工事設計要領 第Ⅱ編 河川編	九州地方整備局	101	設計要領	NEXCO	
107	土木工事設計要領 第Ⅲ編 道路編	九州地方整備局				
108	設計要領	NEXCO				

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
[2]河川・海岸・砂防・ダム関係			[2]河川・海岸・砂防・ダム関係			
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	
4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	
5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	
6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	
7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	
8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	
11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	
12	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案） 解説と設計事例	日本河川協会	12	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案） 解説と設計事例	日本河川協会	
13	流域貯留施設等技術指針（案）－増補改訂版－	雨水貯留浸透技術協会	13	流域貯留施設等技術指針（案）－増補改訂版－	雨水貯留浸透技術協会	
14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	
15	数字でみる港湾 2018	日本港湾協会	15	数字でみる港湾 2017	日本港湾協会	
16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)- 付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)- 付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	
17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	
18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	
19	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	19	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	
20	ダム・堰施設技術基準(案)（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	20	ダム・堰施設技術基準(案)（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	
21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	
22	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	22	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	
23	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	23	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	
24	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	24	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
54	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	54	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	
55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	
56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	
57	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	57	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	
58	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	58	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	
削除			59	港湾調査指針（改訂）	日本港湾協会	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
[3]道路関係				[3]道路関係				
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	
2	道路環境影響評価要覧（1992年版）	道路環境研究所	H4.9	2	道路環境影響評価要覧（1992年版）	道路環境研究所	H4.9	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	
4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14.3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14.3	
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23.8	5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23.8	
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	
15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7	15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7	
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10	16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	
20	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	20	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	
22	道路土工一切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H21.6	22	道路土工一切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H21.6	
23	道路土工－盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	H22.4	23	道路土工－盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	H22.4	
24	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24.8	24	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24.8	
25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	
26	道路土工－擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24.7	26	道路土工－擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	H24.7	
27	道路土工－カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H22.3	27	道路土工－カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	H22.3	

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
〔3〕道路関係			〔3〕道路関係			
54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	
55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	
56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	
57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	
58	道路橋支承便覧	日本道路協会	58	道路橋支承便覧	日本道路協会	
59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	
60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 ー塗膜劣化程度標準写真帳ー	日本道路協会	60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 ー塗膜劣化程度標準写真帳ー	日本道路協会	
61	鋼橋の疲労	日本道路協会	61	鋼橋の疲労	日本道路協会	
62	道路橋補修便覧	日本道路協会	62	道路橋補修便覧	日本道路協会	
63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	
64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	
65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	
66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	
67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	
68	鋼構造架設設計施工指針[2012年版]	土木学会	68	鋼構造架設設計施工指針[2012年版]	土木学会	
69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	
70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	
71	橋の美Ⅰー道路橋景観便覧 橋の美Ⅱー道路橋景観便覧 橋の美Ⅲー橋梁デザインノート	日本道路協会	71	橋の美Ⅰー道路橋景観便覧 橋の美Ⅱー道路橋景観便覧 橋の美Ⅲー橋梁デザインノート	日本道路協会	
72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	
73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	
74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	
削除			75	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	
75	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	76	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	
76	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	77	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	
77	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	78	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	
78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	79	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	
79	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	80	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	
80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	81	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	
81	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	82	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	
82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	83	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
83	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	84	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	
84	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	85	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	
85	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	86	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	
86	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	87	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	
87	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	88	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	
88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	89	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	
89	舗装再生便覧	日本道路協会	90	舗装再生便覧	日本道路協会	
90	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	91	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	
91	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	92	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	
92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブ ロック舗装技術協会	93	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブ ロック舗装技術協会	
93	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	94	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	
94	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	95	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	
95	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	96	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	
96	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法 編－	日本道路協会	97	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法 編－	日本道路協会	
97	舗装性能評価法－必要に応じ定める性能指標の評価法 編－	日本道路協会	98	舗装性能評価法－必要に応じ定める性能指標の評価法 編－	日本道路協会	
98	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	99	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	
99	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	100	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	
100	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	101	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	
101	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	102	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	
102	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	103	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	
103	落石対策便覧	日本道路協会	104	落石対策便覧	日本道路協会	
104	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	105	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	
105	道路土工構造物技術基準	国土交通省	106	道路土工構造物技術基準	国土交通省	
106	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	107	道路防雪便覧	日本道路協会	
107	道路防雪便覧	日本道路協会	108	共同溝設計指針	日本道路協会	
108	共同溝設計指針	日本道路協会	109	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	
109	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	110	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	
110	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	111	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	
111	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	112	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	
112	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	113	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	
113	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	114	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	
114	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	115	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	
115	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	116	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	
116	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会				

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
117	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	117	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	
118	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	118	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	
119	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	119	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	
120	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	120	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	
121	道路標識ハンドブック（2012年度版）	全国道路標識・標示業協会編	121	道路標識ハンドブック（2012年度版）	全国道路標識・標示業協会編	
122	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	122	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	
123	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	123	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	
124	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	124	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	
125	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	125	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	
126	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	126	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	
127	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	127	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	
128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	
129	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	129	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	
130	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	130	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	
131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	
132	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	132	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	
133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	
134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	
135	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	135	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	
136	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	136	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	
137	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	137	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	
138	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	138	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	
139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	139	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	
140	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	140	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	
141	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	141	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	
142	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会				
143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局				
144	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局				
145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会				
146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局				

改 定			現 行			備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
〔4〕電気・機械・設備等			〔4〕電気・機械・設備等			
1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	
2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院	
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成 31 年版	国土交通省	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成 29 年版	国土交通省	
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建設電気技術協会	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 25 年版	建設電気技術協会	
6	建築設備設計基準 平成 30 年版	国土交通省	6	建築設備設計基準 平成 27 年版	国土交通省	
削除			7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕平成 28 年版	国土交通省	
7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕平成 31 年版	国土交通省	8	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成 28 年版	国土交通省	
8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕平成 31 年版	国土交通省	9	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成 28 年版	国土交通省	
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成 31 年版	国土交通省	10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成 31 年版	国土交通省	11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	12	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	
16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	
17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	
18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	
19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省	
21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	23	機械工事管理基準（案）	国土交通省	
22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	
23	機械工事管理基準（案）	国土交通省	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省	
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省				
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省				

注意：最新版を使用するものとする。

注意：最新版を使用するものとする。

改 定	現 行	備 考
第3編 海岸編 第3109条 突堤予備設計 (15) 照査 5) 設計計算、設計図、概算工事費の適切性及び整合性に着目し照査を行う。	第3編 海岸編 第3109条 突堤予備設計 (15) 照査 5) 設計計算、設計図、概算工事費の適切性及び整合性に着目し照査を行う。最小鉄筋量等 構造細目についても照査を行い、基準との整合を図る。	

改 定													現 行													備 考	
第 3136 条 成果物													第 3136 条 成果物														
表 3-2 詳細設計成果物一覧表													表 3-2 詳細設計成果物一覧表														
設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	種 類									摘 要	設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	種 類									摘 要
				堤防、護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜	付帯設備						堤防、護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜	付帯設備	
詳細設計	設計図	位置図	1:2500 ～ 1:50000	○	○	○	○	○	○	○	○	○		位置図	1:2500 ～ 1:50000	○	○	○	○	○	○	○	○				
		平面図	1:500～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		平面図	1:500～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○			
		標準断面図	1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		標準断面図	1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○			
		縦断図	V=1:50 ～1:100 H=1:200 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		縦断図	V=1:50 ～1:100 H=1:200 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○			
		横断図	1:50～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		横断図	1:50～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○			
		本体構造 詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		本体構造 詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○			
		基礎工 詳細図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		基礎工 詳細図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○			
		付帯工 詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○					○		○		付帯工 詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○				○		○		
		配筋図	1:50～ 1:200	○	○	○						○			配筋図	1:50～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○		○		
		土工図	1:100～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		土工図	1:100～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
仮設構造 物詳細図	1:50～ 1:500	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		仮設構造 物詳細図	1:50～ 1:500	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
数量計算書	数量計算		○	○	○	○	○	○	○	○	○		数量計算書	数量計算		○	○	○	○	○	○	○	○				
設計報告書	基本事項 検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の決定・整理	基本事項 検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の決定・整理			
	構造検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	本体工、基礎工	構造検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	本体工、基礎工			
	景観検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本条件 詳細デザイン	景観検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本条件 詳細デザイン			
	施工計画書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	施工計画 仮設計画	施工計画書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	施工計画 仮設計画			
パース		—	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3版の 着色	パース		—	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3版の 着色				

改 定	現 行	備 考
<p style="text-align: center;">第 6 編 道路編</p> <p>第 6203 条 単路部交通量調査</p> <p>1. 業務目的 単路部交通量調査は、対象道路断面における交通量の実態を得ることを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 (3) 交通量観測 受注者は、設計図書に基づき、指示された流入部、調査時間、計測単位で方向別に車種別、自転車、横断歩行者の観測を人手等により行うものとする。また、車種分類については「全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱 交通調査編」（国土交通省）に準ずるものとする。</p> <p>第 6809 条 橋梁補強予備設計</p> <p>1. 業務目的 橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工、基礎工及び上下部接続部について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p>	<p style="text-align: center;">第 6 編 道路編</p> <p>第 6203 条 単路部交通量調査</p> <p>1. 業務目的 単路部交通量調査は、対象道路断面における交通量特性を得ることを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 (3) 交通量調査 受注者は、調査職員の指示する道路断面、調査時間および計測単位、車種別、方向別交通量を人手等により観測を行うものとする。なお、自転車歩行者の計測は調査職員の指示によるものとする。また、車種分類、自転車歩行者については「全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱 交通調査編」（国土交通省）に準ずるものとする。</p> <p>第 6809 条 橋梁補強予備設計</p> <p>1. 業務目的 橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工あるいは基礎工について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p>	

改 定	現 行	備 考
測量業務共通仕様書	測量業務共通仕様書	

改 定	現 行	備 考
<p>第2部 測量業務共通仕様書 第1編 総則 第1章 総則</p> <p>第11002条 用語の定義 9. 「担当技術者」とは、管理技術者のもとで業務を担当する者で、受注者が定めた者をいう。 13. 「設計図書」とは、特記仕様書、図面、数量総括表、共通仕様書、現場説明書、設計図書に対する質問回答書及び監督職員が受注者に指示した書面及び受注者が提出し監督職員が承諾した書面をいう。</p> <p>第11010条 担当技術者 1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。（管理技術者と兼務するものを除く）なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、8名までとする。 2. 測量作業における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。 3. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。</p> <p>第11011条 提出書類 3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、登録機関に登録申請しなければならない。 4. 受注者は、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報について、受注時は契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。 また、登録機関に登録後は、当該登録内容確認資料を整理・保管するものとし、監督職員の請求があった場合は、遅滞なく提示するものとする。</p> <p>第11014条 資料等の貸与及び返却 1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。 なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。</p> <p>第11029条 再委託 2. 契約書第7条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、トレース、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、測量機器等の貸借、その他特記仕様書に定める事項とする。</p>	<p>第2部 測量業務共通仕様書 第1編 総則 第1章 総則</p> <p>第11002条 用語の定義 12. 「設計図書」とは、仕様書、図面、数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。</p> <p>第11010条 提出書類 3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、以下の4のいずれかの方法により、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、登録機関に登録申請しなければならない。また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、ただちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 4. 受注者は、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日間（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日間（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日間（休日等を除く）以内に、書面により監督職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。 5. 受注者は、受注・変更・完了時に業務実績情報について、受注時は契約締結後、15日間（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日間（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日間（休日等を除く）以内に、登録機関に登録申請しなければならない。 6. 本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。</p> <p>第11013条 資料等の貸与及び返却 1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。</p> <p>第11028条 再委託 2. 契約書第7条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、トレース、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成作業、その他特記仕様書に定める事項とする。</p>	

第11032条 安全等の確保

14. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、交通誘導警備の実施を行う場合、配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備検定合格者（1級または2級）とする。ただし、交通誘導警備検定合格者を配置できない場合、監督職員が警備員名簿及び教育実施状況等に関する資料等により、交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等と承諾した者については、この限りではない。

なお、長崎県公安委員会が道路における危険の防止において必要と認める路線（認定路線）については、交通誘導警備業務を行う場所ごとに、一名以上の交通誘導警備業務に係る検定合格者（1級または2級）の配置が必要である。

資 格	資 格 要 件
1・2級交通誘導警備検定合格者	交通誘導警備に関して、公安委員会が学科及び実技試験を行って専門的な知識・技能を有すると認めた者。
交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等	<ul style="list-style-type: none"> ・警備業法における特別講習を修了した者 ・警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第二条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者

改 定	現 行	備 考
<p>地質・土質調査業務共通仕様書</p>	<p>地質・土質調査業務共通仕様書</p>	

改 定	現 行	備 考
<p>第3部 地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p>第1編 総則</p> <p>第30102条 用語の定義</p> <p>9. 「担当技術者」とは、管理技術者のもとで業務を担当する者で、受注者が定めた者をいう。</p> <p>13. 「設計図書」とは、特記仕様書、図面、数量総括表、共通仕様書、現場説明書、設計図書に対する質問回答書及び監督職員が受注者に指示した書面及び受注者が提出し監督職員が承諾した書面をいう。</p> <p>第30110条 担当技術者</p> <p>1. 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督職員に提出するものとする。（管理技術者と兼務するものを除く）なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、8名までとする。</p> <p>2. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。</p> <p>第30111条 提出書類</p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、登録機関に登録申請しなければならない。</p> <p>4. 受注者は、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報について、受注時は契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。</p> <p>また、登録機関に登録後は、当該登録内容確認資料を整理・保管するものとし、監督職員の請求があった場合は、遅滞なく提示するものとする。</p> <p>第30114条 資料等の貸与及び返却</p> <p>1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。</p> <p>第30132条 安全等の確保</p> <p>15. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、交通誘導警備の実施を行う場合、配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備検定合格者（1級または2級）とする。ただし、交通誘導警備検定合格者を配置できない場合、監督職員が警備員名簿及び教育実施状況等に関する資料等により、交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等と承諾した者については、この限りではない。</p> <p>なお、長崎県公安委員会が道路における危険の防止において必要と認める路線（認定路線）については、交通誘導警備業務を行う場所ごとに、一名以上の交通誘導警備業務に係る検定合格者（1級または2級）の配置が必要である。</p>	<p>第3部 地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p>第1編 総則</p> <p>第30102条 用語の定義</p> <p>12. 「設計図書」とは、仕様書、図面、数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。</p> <p>第30110条 提出書類</p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、以下の4のいずれかの方法により、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、登録機関に登録申請しなければならない。また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、ただちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。</p> <p>4. 受注者は、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日間（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日間（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日間（休日等を除く）以内に、書面により監督職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。</p> <p>5. 受注者は、受注・変更・完了時に業務実績情報について、受注時は契約締結後、15日間（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日間（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日間（休日等を除く）以内に、登録機関に登録申請しなければならない。</p> <p>6. 本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。</p> <p>第30113条 資料等の貸与及び返却</p> <p>1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。</p>	

資 格	資 格 要 件
1・2級交通誘導警備検定合格者	交通誘導警備に関して、公安委員会が学科及び実技試験を行って専門的な知識・技能を有すると認めた者。
交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等	<ul style="list-style-type: none"> ・警備業法における特別講習を修了した者 ・警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第二条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者

第30141条 地盤情報の取扱いについて

1. 受注者は、ボーリングで得られたボーリング柱状図、土質試験結果一覧表の成果について、一般財団法人国土地盤情報センターによる検定を受けなければならない。ただし、設計図書において成果として義務づけがないものについては対象外とする。
2. 前項の検定の申込に際しては、地盤情報の公開の可否について記入した上で、検定の申込を行うものとする。なお、原則全ての地盤情報を公開可として取扱うこととするが、公開の可否について、受注者は監督職員に確認すること。
3. 受注者は、納品の際に、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した検定証明書を発注者に対して提出し、成果が検定済みであることを報告するものとする。

第30802条 業務内容

7. 照査

計画準備、測線設定、観測、解析について照査するものとする。

8. 報告書作成

調査結果の評価、考察、検討を整理して報告書としてとりまとめるものとする。

第30802条 業務内容

7. 報告書作成

調査結果の評価、考察、検討を整理して報告書としてとりまとめるものとする。